## 令和 4 年度事業 事後評価・決算 事務事業マネジメントシート <sup>令和 5年 6月 1日作成</sup>

事務事業名 子育て世帯応援給付金給付事業					子ども政策局	所属課 子ども家庭支援課	
総	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やた	νに暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	子ども家庭支援G	課長名 白築 香	
総合	施策名	(25)子育て支援の充実		七 七 七 七 七 七 七 七	野々村 悟史	電話番号 0854-40-1067	
計	計 目:対 A)子どもの保護者と産み育てたい夫 意 A)安心して子育てができる。 B)心身ともに			担ヨ有石	2, 11, 122	(内線) 2262	
画		し幼児・児童・生徒(0~18歳)			会計 款 大事業 大	事 子育て世帯応援給付金	
体	基本事業	〈073〉経済的支援の	充実	予算	0 1 1 5 1 5 #	名 給付事業	
系		意 図 子育てに係る経済的負担が軽減され		科目	項 目 中事業 中1:000.501.業	事 子育で世帯応援給付金 名 給付事業	

## 1 現状把握【DO】

•	シし		从工	_	Ψ,	4
(1	)重	怒重	業	$\mathcal{T}$	岬.	西

(1) 事務事業の概要	
① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
ひとり親世帯	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、特に厳しい状況にある低所得の子育て世帯への経済的な支援を行う
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
当年期間 ■単年度のみ □単年度繰返(年度~) 付金の支給決定を受けた者をいう	日に雲南市において住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本 児童扶養手当の受給資格を有する者であって、次の各号に該当する者とする。 院室扶養手当の受給資格を有する者であって、次の各号に該当する者とする。 院に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱に基づく給 う。 「る子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領に基づき、雲南市以外から
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
子育で世帯応援給付金の支給	本事業は、令和4年度単年度事業である。

(2) 事務事業の指標

_\4	4) 争伤争未の拍信					
成果指標		単位	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (計画)
ア	支給世帯	世帯			201	
イ	支給児童	人			311	
	給付額	千円			1,555	
エ						

(3)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
消耗品 8千円		国庫支出金	千円			15,574	
通信運搬費 16千円	財	県支出金	千円				
交付金 15,550千円	源内	地方債	千円				
	訳	その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計	千円	0	0	15,574	0

## 2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親家庭に対し、国の給付金に子ども一人につき50千円上乗せ支給することにより、低所得のひとり親世帯をより支援することができた。
② 事業実施 するうえでの 課題	国の給付金と同時支給が望ましいが、基準日まで国の給付金の支給を待つと国の給付金の支払いまでも遅くなるため同時支給ができなかった。
③ 課題解決 に向けた改革 改善等	事業開始時期が国の給付金と同時ならば、同時支給することが可能となる。